

公共性と熟議民主主義を分離・再接続する  
——「ミニ・パブリック」の可能性

鈴木 宗徳（法政大学准教授）

今回の報告では、「熟議民主主義」の意義を明らかにするため、主として以下の五点を主張した。

1. 「参加の不足」と「熟議の不足」のトレードオフ

ハーバーマスが構想する公共性論には、①熟議というフィルターによって「利害／情念」を理性化するという意義と、②新しい問題を感知する社会運動など様々なアクターを広く包摂するという意義の、二つが付与されている。しかし、開かれた広範な公共圏を創出する上でアクティビストの参加は不可欠だが、それによって「素人」市民の熟議が困難になるケースが考えられる。そこで、公共圏の核心的一部分である熟議民主主義は「素人」のみの参加によって実践すべきであり、アクティビストはむしろ情報を提供する専門家として出席すべきである。

2. 「情念 vs. 理性」ではなく「選好の変容」

ハーバーマスの公共性論や熟議民主主義は、「理性」や「合意」を過度に強調していると批判されてきた。たしかに、集団的「利害」やパターンリスティックな「恩顧」、そしてポピュリスティックな「情念」は克服されねばならない。しかし、公共圏に参加するアクターにとって、不正義に対する「憤り」という情念を放棄することは不可能である。したがって、利害／情念 vs. 理性という概念対は事実の説明として不適切であり、ここに、熟議の前後で「選好の変容」を確認するという熟議民主主義の構想の意義が見出される。

3. 代表制としての熟議による正当性の調達

ジェームズ・フィッシュキンが実践する「熟議型意見調査」は、ランダムサンプリングを用いた参加者の選出によって熟議の参加者に全体の人口構成を「代表」させることを可能とし、そうした手続きによって、熟議の事前と事後の意見（世論）調査を比較したときの「選好の変容」が「正当性」をもつことを保障しようとする。しかし、少数者の扱いやテーマおよび情報提供者の選定などにおいて、解決不能な困難が多数存在するため、この「正当性」はあくまで近似的なものにすぎない。

4. 広範な公共圏の意見循環に対する熟議の貢献

熟議の制度設計いかんによって、成果に近似的な「正当性」をもたせることができる。その際、政府や自治体による委託によって熟議を行うことは、むしろ「ヒモつき」との印象を与え、熟議の成果がもつ正当性に対する疑念を引き起こしかねない。正当性が近似的でしかないという事実を補完する意味で、熟議という実験を繰り返し実践すること、そして、熟議の成果を広く公表し、公共圏の意見循環に刺激を与えることが望ましい。

5. 経済政策・教育政策によって「語らせる」こと、そしてその限界

熟議民主主義を充実させるためには、経済的・文化的資源が平等に配分されなければならない、その意味で経済政策や教育政策を充実させることも不可欠である。しかしまた、「語らせる」こと、あるいは熟議によって反省を強制することは、そのこと自体が暴力になり得る場合が考えられる。熟議民主

主義論はもとより、公共性論や市民社会論が「語る主体」を前提としていることについては、反省が必要なかもしれない。

以上の主張に対して当日いただいたご質問の多くは、きわめて原理的な問いを含んでおり、いずれも有意義なものであった。ここでは、質疑応答のなかで扱われた論点のいくつかを取り上げ、あらためて整理を試みたい。

1. ただ「選好の変容」を確認するだけではなく、合意された内容、合意されなかった内容をひとつひとつ確認しながら議論を進めてゆくことも重要ではないか。たしかに、何が合意されたのかを確認してこそ、何が合意されていないかが明らかとなる。一方、シャンタル・ムフは、「合意された」という仮象を信ずることによって不合意が隠蔽されてしまう場合があると批判している。たしかに、保守二大政党制によって対立軸が不明確になりがちな時代においては、こうした「合意という仮象」に対する批判は重要かもしれない。しかし、有効な討論の文化を培ってゆく上で、たんに対立を煽るだけに止まらない熟議の技法を普及してゆく努力も必要不可欠である。
2. 熟議の事前と事後とで「選好の変容」を確認するさい、選択肢を一定数に限定せざるを得ない以上、そこには既に排除が生まれてしまう。賛成／反対という枠組みが問題を過度に単純化し、そのことによってむしろ熟議が妨げられることが懸念される。その場合、ひたすら熟議を繰り返し、異なる選択肢を用いて選好を確認してゆくしか解決の方法は無いだろう。そのためには、熟議のプロセスを開示し、その条件設定や運営の仕方に問題がなかったかどうかを再帰的に検証しつづけるという、気の遠くなる作業が求められる。
3. 熟議とは、どの場所で、そしてどの範囲で行うべきなのか。米軍基地問題については沖縄で討議すべきか、あるいは東京で討議すべきか。原発事故問題は福島で討議すべきか。また、どの範囲から参加者を募るべきなのか。「現地の意見」をどこまで尊重すべきか。議論が沸騰している地域、あるいはまったく議論が起こらない地域では、他の地域から参加者を集めて熟議を行うのも一法かもしれない。いずれにせよ、結果の開示と検証、そして場所と方法を変えて繰り返し熟議を行うことが重要となる。
4. 弱者の声、少数者の声を熟議に反映させるにはどうしたらよいか。一方で、「語らせる」ことが暴力になる場面がたしかに存在する。他方で、そうした人々の声を他者が「代弁できる」「共感できる」と僭称することは、あまりに傲慢ではないか。困難な課題ではあるが、こうした問題を迂回しては、「市民社会」という理想は、いつまでたっても強者の論理であることを免れ得ないはずである。

以上は、当日の討論のごく一部でしかない。しかし、こうした矛盾に誠実に向き合ってゆくことが、民主主義という政治文化を成熟させてゆく上で必要不可欠なのだと思う。